

発刊によせて

東日本大震災は15,000人以上の人命が奪われる甚大な被害をもたらした。現地の行政機関も大きな被害を受け、行政からの要請に応じて活動をするという通常の救護の方法は全く通用しなかった。

そのような状況でも、日本赤十字社の救護班は発災当日に全国から55班が被災地へ向けて出動し、直ちに救護活動を開始した。

そして、以降6ヵ月にわたり、日本赤十字社は全社をあげて、過去最大規模となる救護活動を展開した。全国の赤十字病院による医療救護のみならず、血液センターや社会福祉施設からも初めて被災地の応援に入り、参加した職員は延べ7,000名を超えた。こころのケア活動や看護師による健康相談、被災地はもとより全国の赤十字奉仕団や青少年赤十字による多彩なサービスの提供、今なお続く復興支援活動など多くの活動が継続され、その時々ニーズに応える活動ができた。職員は救護班を送り出すための後方支援や、多額の義援金の受付作業にも日々奮闘した。これ程多くの人々が力を合わせた活動は、日本赤十字社の歴史の中でも比類のない経験であったと自負している。

赤十字らしい活動ができた一方で、過去に例を見ない大災害であったことから、多くの反省点も残された。原発事故への対応は、情報が乏しく備えもなかったために十分な活動はできなかった。この大災害を通じて痛感したことは、すべてを行政頼みにせず、日本赤十字社自らの状況把握と、それに基づく迅速で的確な対応方針を定めることの重要性である。また、とりわけ義援金については、配分する上での公平性や、被災者へ届けるまでの迅速性について、国民の皆様から様々なご意見とご批判を頂いた。現在、関係する義援金受付団体や国・地方自治体と問題を共有し、改善に向けて努力しているところである。

今回の災害には世界中が注目し、これまでに阪神・淡路大震災の約3倍に当たる3,200億円超の義援金が寄せられ、海外からも1,000億円の救援金が届けられた。この国内外から寄せられた日本赤十字社への期待と信頼に応えるためにも、平時からの備えが求められると肝に銘じたい。未曾有の大災害で想定外のことが多発したのであれば、対応もまた想定外の進取の気概に富んだものでなければならない。それこそが赤十字に期待される役割である。

本書は、このたびの震災における日本赤十字社の活動実態を忠実に記録することで、今後の改善に向けた教訓を伝え残そうとするものである。

この機会に、あらためて、このたびの震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々へ心よりお見舞い申し上げたい。

また、被災地で活動された方々や、救援活動を支えた方々、多大なご支援を頂いた全ての方々に感謝の意を表し、発刊のご挨拶に代えさせて頂きたい。

平成25年11月29日

日本赤十字社 社長

近衛忠輝

